

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第112期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

【会社名】 日本鑄鉄管株式会社

【英訳名】 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笹 田 幹 雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地二丁目12番10号
（築地MFビル26号館内）
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】 0480（85）1101（代）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 安 田 勉

【最寄りの連絡場所】 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地
（日本鑄鉄管株式会社本社・工場）

【電話番号】 0480（85）1101（代）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 安 田 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	14,419	14,274	14,074	13,604	14,047
経常利益 (百万円)	1,050	1,542	1,378	882	636
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	619	975	828	566	389
包括利益 (百万円)	639	1,003	854	863	93
純資産額 (百万円)	9,751	10,620	11,062	11,724	11,560
総資産額 (百万円)	18,151	17,818	18,727	19,402	19,329
1 株当たり純資産額 (円)	292.15	318.08	330.91	350.56	345.04
1 株当たり当期純利益金額 (円)	18.82	29.63	25.17	17.22	11.85
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.0	58.7	58.1	59.5	58.7
自己資本利益率 (%)	6.6	9.7	7.8	5.1	3.4
株価収益率 (倍)	11.0	8.5	9.2	13.1	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,073	1,589	726	2,006	1,205
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,140	697	771	1,202	811
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	829	1,346	118	125	251
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,952	1,498	1,572	2,250	2,393
従業員数 (名)	308	307	300	331	340

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であります。(再雇用嘱託社員及び契約社員を含み、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	12,232	12,126	12,183	11,303	10,711
経常利益 (百万円)	875	1,445	1,179	749	424
当期純利益 (百万円)	535	939	727	775	286
資本金 (百万円)	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855
発行済株式総数 (株)	32,930,749	32,930,749	32,930,749	32,930,749	32,930,749
純資産額 (百万円)	8,904	9,721	10,155	10,739	10,946
総資産額 (百万円)	16,221	16,123	16,971	17,762	17,351
1株当たり純資産額 (円)	270.58	295.44	308.61	326.39	332.68
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 (一)	6.00 (一)	6.00 (3.00)	5.00 (3.00)	3.00 (一)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.27	28.56	22.12	23.58	8.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.9	60.3	59.8	60.5	63.1
自己資本利益率 (%)	6.2	10.1	7.3	7.4	2.6
株価収益率 (倍)	12.7	8.8	10.4	9.6	15.8
配当性向 (%)	24.6	21.0	27.1	21.2	34.5
従業員数 (名)	256	251	246	280	285

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員であります。(再雇用嘱託社員及び契約社員を含み、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)

2 【沿革】

昭和12年10月	東洋精機株式会社を埼玉県蕨市に設立、資本金48万円。
昭和14年2月	社名を東洋精工業株式会社と変更、内燃機関用ピストン及びピストンリングを製造。
昭和24年12月	ガス、水道用鑄鉄管（立型鑄鉄管）の製造を開始。
昭和27年3月	東京営業所を開設。
昭和29年9月	遠心力砂型鑄鉄管の製造開始。
昭和35年1月	社名を日本鑄鉄管株式会社と変更、資本金1億5,000万円。
昭和37年1月	本社を東京に移す。
昭和37年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年5月	ダクタイル鑄鉄管（大口径管）の製造を開始。
昭和40年12月	建設業法による大臣登録の認可を受ける。
昭和42年4月	中部支社（名古屋市）を開設。
昭和44年7月	東北支社（仙台市）を開設。
昭和51年1月	北海道支社（札幌市）を開設。
昭和53年6月	倉庫業務、運送業務を開始。
昭和56年5月	工場を埼玉県久喜市菖蒲町へ全面移転。
昭和61年3月	鉄蓋工場（埼玉県久喜市）を買収し、製造を開始。
平成元年8月	多目的鑄造設備を導入。
平成5年9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成8年3月	第1回無担保転換社債（調達資金30億円）の発行。
平成9年4月	日鑄商事株式会社の全株式を取得（現・連結子会社）。
平成10年1月	レジンコンクリート管の製造を開始。
平成10年8月	ポリエチレン管の製造を開始。
平成12年9月	九州支社（福岡市）を開設。
平成13年11月	日鑄サービス株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成15年4月	エンジニアリング事業を開始。
平成16年1月	株式会社鶴見工材センターを設立（現・連結子会社）。
平成18年2月	利根鉄工株式会社の株式を取得（現・高崎工場）。
平成21年10月	本社を埼玉県久喜市菖蒲町の工場へ全面移転。
平成21年11月	東京事務所（本店）を開設。
平成26年4月	利根鉄工株式会社を吸収合併（現・高崎工場）。

3 【事業の内容】

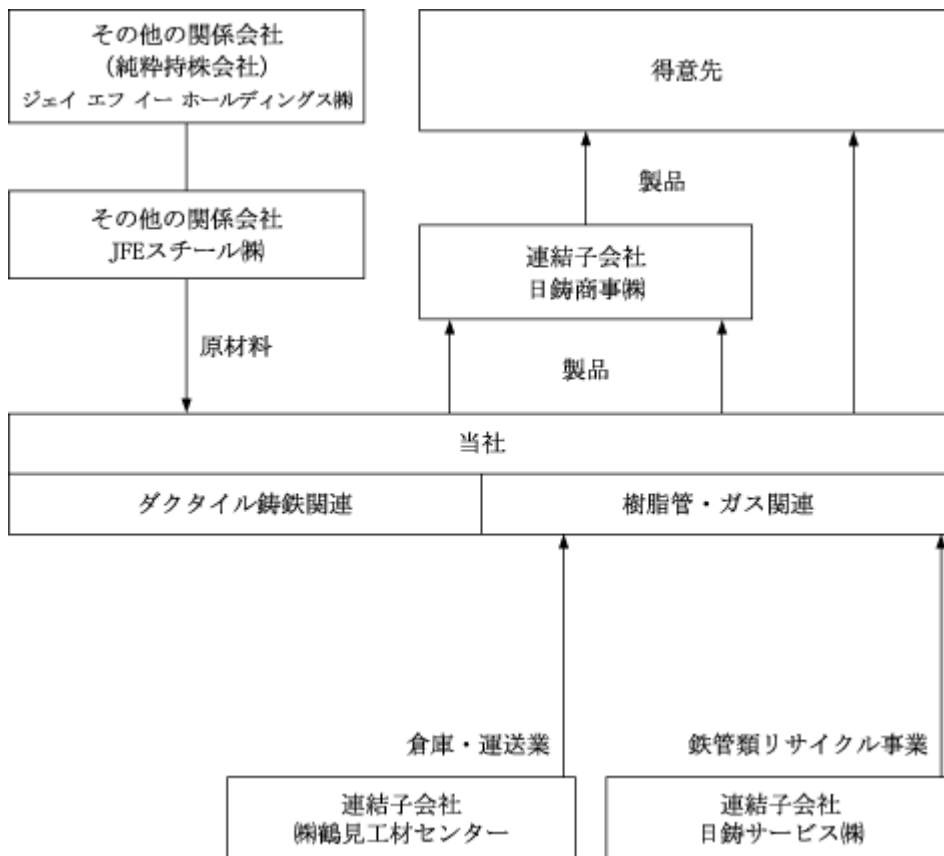
当社の企業集団は、当社と連結子会社3社及びその他の関係会社2社で構成され、上下水道・ガス用資材であるダクタイル鑄鉄製品（鑄鉄管、鉄蓋）、樹脂管及び関連付属品の製造販売を主な事業としており、さらに倉庫業、道路貨物運送業及び「産業廃棄物の運搬及び積み替え保管事業」等を展開しております。

当社グループの事業内容と、当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、下記区分は後記、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕の注記に掲げる〔セグメント情報〕の区分と同一であります。

日鑄商事株式会社	当社の販売店
株式会社鶴見工材センター	ガス用配管材等の保管及び運送
日鑄サービス株式会社	鉄管類リサイクル事業等
JFEスチール株式会社	原材料等の購入等

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
日鑄商事(株) (注) 2, 5	埼玉県 戸田市	28	ダクタイル鑄鉄関連, 樹脂管・ガス関連	100.0	・ 役員の兼任 2 名 ・ 営業上の取引 当社製品の販売店 ・ 資金援助 同社に対する資金融資
(株)鶴見工材センター	神奈川県 横浜市 鶴見区	50	樹脂管・ガス関連	60.0	・ 役員の兼任 2 名 ・ 営業上の取引 ガス用配管材等の保管 及び輸送の委託先
日鑄サービス(株)	神奈川県 横浜市 鶴見区	40	樹脂管・ガス関連	100.0	・ 役員の兼任 4 名 ・ 営業上の取引 原材料の購入先
(その他の関係会社)					
ジェイ エフ イー ホールディングス(株) (注) 3	東京都 千代田区	147,143	鉄鋼業、総合エンジニアリング業等を行う子 会社の持株会社	(30.0) 〔 30.0 〕	・ J F E スチール株式会社の完全親会社
J F E スチール(株)	東京都 千代田区	239,644	鉄鋼事業	(29.3) 〔 0.1 〕	・ 営業上の取引 原材料等の購入先

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書提出会社であります。

4 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接被所有割合であります。

5 日鑄商事株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,370 百万円
	経常利益	92 "
	当期純利益	61 "
	純資産額	228 "
	総資産額	3,198 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ダクティル鑄鉄関連	286
樹脂管・ガス関連	32
全社(共通)	22
合計	340

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。(再雇用嘱託社員及び契約社員を含み、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)
- 2 全社(共通)は、当社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
285	43.6	18.2	5,701

セグメントの名称	従業員数(名)
ダクティル鑄鉄関連	251
樹脂管・ガス関連	12
全社(共通)	22
合計	285

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。(再雇用嘱託社員及び契約社員を含み、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、JAM日本鑄鉄管労働組合が組織されており、平成28年3月31日現在組合員数は218名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、政府や日銀の景気対策等による円安・株高傾向を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取りまく環境は、主力である水道用鑄鉄管類については、厚労省の水道整備費積算基準（一般管理費率、現場管理費率）改定等による全国需要の減少に加え、工事労働者不足等により、厳しい状況となりました。

このような環境のなか当社グループは、「鑄鉄管等コア事業の収益力強化」、「技術競争力の向上」及び「経営環境の変化に耐えうる財務体力の強化」に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなっております。

当連結会計年度の売上高につきましては、子会社において水道用付属品等の販売が増加したことにより、前年同期と比べ4億42百万円（前年同期比3.3%）増収し、140億47百万円となりました。

損益につきましては、鋼屑などの原材料価格が前年同期に対し安値で推移したものの、連結財務諸表提出会社（当社）における鑄鉄管類の売上高減少及び競争激化による市況軟化等により、営業利益は前年同期と比べ2億23百万円（前年同期比26.4%）減少し、6億24百万円となりました。経常利益につきましても同様に、前年同期と比べ2億46百万円（前年同期比27.9%）減少し、6億36百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の減少等により、前年同期と比べ1億76百万円（前年同期比31.2%）減少し、3億89百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ダクタイル鑄鉄関連

当連結会計年度の売上高は、子会社において水道用付属品等の販売が増加したことにより、前年同期と比べ4億71百万円（前年同期比4.0%）増収し、121億92百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、連結財務諸表提出会社（当社）の主力である水道用鑄鉄管類の販売量減少及び競争激化による市況軟化等により、前年同期と比べ1億94百万円（前年同期比32.2%）減少し、4億10百万円となりました。

樹脂管・ガス関連

当連結会計年度の売上高は、連結財務諸表提出会社（当社）においてガス用ポリエチレン管の販売が減少したことにより、前年同期と比べ28百万円（前年同期比1.5%）減収し、18億54百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、子会社のリサイクル事業で行っている堀上管事業の利益率が低下したことにより、前年同期と比べ23百万円（前年同期比9.6%）減少し、2億23百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、23億93百万円と前連結会計年度末と比べ1億42百万円(前連結会計年度末比6.3%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、12億5百万円(前連結会計年度は20億6百万円の増加)となりました。

これは主に法人税等の支払額3億50百万円があったものの、税金等調整前当期純利益6億19百万円、減価償却費8億67百万円等が、資金の支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、8億11百万円(前連結会計年度は12億2百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出8億2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2億51百万円(前連結会計年度は1億25百万円の減少)となりました。

これは主にリース債務の返済による支出97百万円、長期借入金の返済による支出95百万円、配当金の支払額66百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ダクティル鑄鉄関連	8,075	15.3
樹脂管・ガス関連	854	+4.3
合計	8,929	13.8

- (注) 1 セグメント間取引はありません。
2 金額は販売価格を以って計上しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ダクティル鑄鉄関連	12,610	+7.2	2,165	+24.0
樹脂管・ガス関連	1,854	1.8	9	9.0
合計	14,465	+6.0	2,174	+23.8

- (注) 1 セグメント間取引はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ダクティル鑄鉄関連	12,192	+4.0
樹脂管・ガス関連	1,854	1.5
合計	14,047	+3.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
太三機工(株)	2,465	18.1	2,459	17.5
東京瓦斯(株)	1,428	10.5	1,401	10.0

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は上下水道、ガス、情報通信を中心とした地域インフラ整備に対して、鑄鉄管、鉄蓋、樹脂管及び関連資材の供給を中心とした事業展開を図っております。しかしながら、公共事業費縮減のなか、主力の水道用鑄鉄管分野においても国内需要の低迷、不安定な販売価格などの事業環境は引き続き厳しさが予想されます。

このような環境のなか、当社は、コア事業の収益力を抜本的に強化するとともに、技術競争力の向上、さらには財務体力の強化を図ることにより強固な経営基盤を構築し、継続的に株主等のステークホルダーの期待に応えることを基本方針としております。

(2) 対処すべき課題

当社は、平成26年9月に向こう3年間を展望した中期計画を策定致しました。この計画において、経営の基本方針を下記の4項目に具体化し、着実に実施することにより安定的に収益が確保できる経営基盤を確立していきます。

鑄鉄管等コア事業の収益力強化

- ・適切な販売価格の維持・改善
- ・新型耐震管（GX管）等の原価低減

技術競争力の向上

- ・新型耐震管（GX管）拡大に伴う技術競争力の向上
- ・ガス用新継手構造の開発及び展開
- ・EVS鉄蓋（食い込み・ガタツキ防止）の用途・口径拡大による販売促進

経営環境の変化に耐えうる財務体力の強化

- ・利益拡大による自己資本充実と有利子負債削減
- ・製品在庫の圧縮等によるフリーキャッシュ・フローの改善

安全、品質、コンプライアンス

- ・「もの造り」の基盤である「安全と品質」の確保
- ・コンプライアンスの徹底による社会から信頼される会社

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 原材料の価格変動

当社は主たる商品を素材から製造しており、原材料の製造原価に占める割合は約5割となっております。銅屑、コークス及び石油関連製品の購入価格が国際市況の影響を受け大幅に変動する場合があります。従って、原材料価格の変動は当社の業績を大きく左右する要因となっております。

(2) 取引先（市場）について

当社グループが取り扱う商品の多くは、地方自治体等の公共事業向けとなるため、各年度の公共事業予算に依存しております。従って、公共事業予算が大きく変動した場合、国内需要及び市況価格が変動し、当社グループの売上高及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 貸倒損失の発生リスク

当社は、鑄鉄管等の上下水道用資機材を主に各地域の特約店を経由して配管工事業者等に販売しております。当社の販売先である特約店については、各社の規模、財務状況等を精査し与信額を決定しておりますが、予期せぬ原因で特約店向けの債権の回収が困難になるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(業務提携基本契約)

契約会社名	契約の相手先	契約締結日	契約内容	契約期間
提出会社	株式会社栗本鐵工所	平成14年6月25日	鑄鉄管事業等での生産・物流・購買・技術分野における業務提携	自 平成14年6月25日 至 平成29年6月24日

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、産業活動や日々の生活に欠かせない水・エネルギー・情報・通信などを輸送・供給するための各種管材料及びその他の商品を提供することにより、社会に貢献することを会社存立の基本理念としてまいりました。

そのなかで、技術対応として商品開発、施工技術及び品質保証の強化を行い、次世代を見据えた「Only 1」商品の育成を推進するとともに、外部各種団体の研究会に参加し、市場動向と研究開発の情報収集に努めてまいりました。製造部門においても、技術開発による生産性と品質の向上をはかり、収益の改善及び企業体質の強化を目指しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は18百万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

（１）ダクタイル鑄鉄関連

水道用ダクタイル鉄管の主力商品である耐震管につきましては、GX形ダクタイル鉄管が規格化されました。GX形ダクタイル鉄管には、当社が長寿命化を目的として開発した超耐食塗装を施しております。

鉄蓋につきましては、当社の独自技術を付加した新型鉄蓋（EVS構造）の開発が完了し、販売を開始しました。今後はさらに用途・適用口径拡大を計画しております。また、ダクタイル鑄鉄の素材研究と生産技術向上のために、JFEグループ会社の一員として研究部会で活動するとともに、各種研究団体での活動を継続して行っております。

当連結会計年度におけるダクタイル鑄鉄関連に係る研究開発費は15百万円であります。

（２）樹脂管・ガス関連

都市ガス供給用配管材のポリエチレン管化が急速に進むなか、これに対応させた新たな配管接合方式（PM継手）をガス会社殿と共同で研究開発を行い、販売を開始しました。簡便且つ確実な配管を目的としたこの開発構造の使用用途は広く、工事用部材から本支管常用設置部材に至るまで幅広い市場要求に応えるものであります。このPM継手につきましては、平成27年度日本ガス協会の技術賞を受賞致しました。今後はさらに関連技術について研究開発を行います。

当連結会計年度における樹脂管・ガス関連に係る研究開発費は3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が140億47百万円（前連結会計年度に比べ4億42百万円3.3%の増収）、営業利益6億24百万円（前連結会計年度に比べ2億23百万円（26.4%）の減益）、経常利益6億36百万円（前連結会計年度に比べ2億46百万円（27.9%）の減益）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては3億89百万円（前連結会計年度に比べ1億76百万円（31.2%）の減益）となりました。

売上高

子会社において水道用付属品等の販売が増加したことにより、売上高は140億47百万円と前連結会計年度に比べ4億42百万円（前年同期比3.3%）の増収となりました。

営業利益

鋼屑などの原材料価格が前連結会計年度に対し安値で推移したものの、連結財務諸表提出会社（当社）における鑄鉄管類の売上高減少及び競争激化による市況軟化等により、営業利益は6億24百万円と前連結会計年度に比べ2億23百万円（26.4%）の減益となりました。

経常利益

営業利益の減少により、経常利益は6億36百万円と前連結会計年度に比べ2億46百万円（27.9%）の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益の減少により、親会社株主に帰属する当期純利益は3億89百万円と前連結会計年度に比べ1億76百万円（31.2%）の減益となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により資金が12億5百万円増加しましたが、有形固定資産の取得による支出8億2百万円等があったため、投資活動による資金については、8億11百万円の減少となりました。

その結果、フリーキャッシュ・フローは3億94百万円の収入となりました。

これに対し財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、リース債務の返済97百万円等があり、当連結会計年度における現金及び現金同等物は1億42百万円の増加となりました。

有利子負債の状況

当連結会計年度は営業活動及び投資活動による収入を財源として、有利子負債（但し、リース債務は除く。）を95百万円削減した結果、当連結会計年度末の有利子負債は25億95百万円となりました。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、193億29百万円と前連結会計年度末と比べ72百万円減少しました。

これは主に有形固定資産が減価償却により、1億86百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、77億69百万円と前連結会計年度末と比べ91百万円増加しました。

これは主に「繰延税金負債」が2億45百万円、「未払法人税等」が1億6百万円、流動負債の「その他」が1億42百万円減少したものの「退職給付に係る負債」が5億90百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、115億60百万円と前連結会計年度末と比べ1億63百万円減少しました。

これは主に「親会社株主に帰属する当期純利益」により利益剰余金が3億89百万円増加したものの、「退職給付に係る調整額」が4億92百万円減少したこと等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、生産の合理化及び設備の更新に重点を置き、合わせて当連結会計年度においては、置き場の舗装に関する設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等は含まない。）等の総額は6億63百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（1）ダクト・コンクリート舗装関連

提出会社の工場において置き場のコンクリート舗装工事等で総額6億19百万円の設備投資を行いました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（2）樹脂管・ガス関連

提出会社の工場においてレジコン製造設備の更新改造工事、連結子会社の日鑄サービス株式会社において事務所新築工事等で総額43百万円の設備投資を行いました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
日本鑄鉄管株式会社 本社・工場 (埼玉県久喜市)	ダクトイル 鑄鉄関連	鑄鉄管、 鉄蓋生産 設備	928	2,046	2,215 (116) [19]	218	5,409	216
鉄蓋精整工場 (埼玉県久喜市)	ダクトイル 鑄鉄関連、 樹脂管・ ガス関連	鉄蓋精整 設備、 レジンコン クリート製 品生産設備	19	24	148 (3)	0	192	4
樹脂管工場 (埼玉県久喜市)	樹脂管・ ガス関連	樹脂管 生産設備	21	24	345 (8)	0	391	7
高崎工場 (群馬県佐波郡玉村町)	ダクトイル 鑄鉄関連 樹脂管・ ガス関連	異形管、 鉄蓋等 製造設備	125	175	583 (9)	16	900	25

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
日鑄商事 株式会社	本社 (埼玉県戸田市) ほか6営業所	ダクトイル 鑄鉄関連	リース資産 (車両)等	16	—	(—) [2]	67	84	35
株式会社 鶴見工材 センター	本社 (神奈川県 横浜市 鶴見区)	樹脂管・ ガス関連	倉庫設備	174	8	(—) [18]	3	186	16
日鑄サー ビス 株式会社	本社 (神奈川県 横浜市 鶴見区)	樹脂管・ ガス関連	事務所、作 業場設備、 マグネット ユニボ等	34	5	(—) [0]	2	42	4

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産の合計であります。
4 提出会社においては、土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は74百万円であります。また、土地及び建物の一部を賃貸しております。年間賃貸料は23百万円であります。なお、賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。
5 主要な設備のうち連結会社以外から賃借している主な設備内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
日本鑄鉄管株式 会社本社・工場 (埼玉県久喜市)	ダクトイル 鑄鉄関連	G X 型枠	1 式	4 年	55	69

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数（株） (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,930,749	32,930,749	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	32,930,749	32,930,749	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日 (注)	930	32,930	255	1,855	255	264

(注) 転換社債の株式転換による増加

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	22	31	44	30	—	3,171	3,298	—
所有株式数 （単元）	—	3,288	1,813	14,560	936	—	12,291	32,888	42,749
所有株式数 の割合（％）	—	10.0	5.5	44.3	2.8	—	37.4	100.0	—

(注) 1 自己株式27,142株は、「個人その他」に27単元、「単元未満株式の状況」に142株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2—3	9,600	29.2
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5—20	3,333	10.1
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	845	2.6
渡邊倉庫株式会社	東京都港区浜松町2丁目4—1	600	1.8
株式会社証券ジャパン	東京都日本橋茅場町1丁目2-18	540	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8—11	519	1.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	420	1.3
第一生命保険株式会社 （常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社）	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 （東京都中央区晴海1丁目8—12）	400	1.2
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA （東京新宿区新宿6丁目27番30号）	390	1.2
株式会社みずほ銀行 （常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町1丁目5-5 （東京都中央区晴海1丁目8—12）	271	0.8
計	—	16,919	51.4

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 519 千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 420 "

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,861,000	32,861	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 42,749	—	—
発行済株式総数	32,930,749	—	—
総株主の議決権	—	32,861	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式142株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄鉄管株式会社	東京都中央区築地二 丁目12番10号	27,000	—	27,000	0.1
計	—	27,000	—	27,000	0.1

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,409	279
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	27,142	—	27,142	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日まで単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、上下水道・ガス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確立が重要であると考えております。従って配当に関しては、将来の事業展開に備えた内部留保に配慮しつつ、株主各位への安定的な配当を維持することを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であり、また、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金配当につきましては、平成28年3月期連結の業績及び財政状況（親会社株主に帰属する当期純利益3億89百万円、自己資本比率58.7%）を鑑み、期末配当を1株当たり3円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月22日 定時株主総会決議	98	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	274	286	265	303	239
最低(円)	147	133	195	202	128

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	196	199	197	173	158	144
最低(円)	181	190	160	144	128	133

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性一名 （役員のうち女性の比率—%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 （千株）
代表取締役 社長	—	笹 田 幹 雄	昭和27年 7 月 2 日生	昭和50年 4 月 平成11年 4 月 平成17年 4 月 平成20年 4 月 平成21年 6 月 平成24年 4 月 平成26年 4 月 平成26年 6 月	川崎製鉄株式会社入社（現：J F E スチール株式会社） 同社水島製鉄所条鋼圧延部長 J F E スチール株式会社常務執行役員 同社専務執行役員 豊平製鋼株式会社代表取締役社長 J F E 鋼材株式会社代表取締役社長 当社常勤顧問 当社代表取締役社長就任（現）	(注) 4	10
常務取締役	管理本部長	安 田 勉	昭和29年 1 月29日生	昭和52年 4 月 平成12年 4 月 平成13年 7 月 平成17年 3 月 平成21年 4 月 平成21年 6 月 平成25年 6 月 平成27年 4 月	日本鋼管株式会社入社 当社生産工程部長 当社業務部長 当社総務部長 当社ダクタイル営業本部長 当社取締役就任 当社管理本部長就任（現） 当社常務取締役就任（現）	(注) 3	11
取締役	製造本部長	清 野 邦 夫	昭和29年 4 月17日生	昭和48年 7 月 平成15年 4 月 平成20年 4 月 平成21年10月 平成22年 6 月	当社入社 当社鑄鉄管製造部部長 当社副工場長 当社製造本部長（現） 当社取締役就任（現）	(注) 4	22
取締役	商品技術 センター長	今 橋 和 彦	昭和33年 4 月15日生	昭和56年 4 月 平成14年 5 月 平成18年 4 月 平成24年 1 月 平成25年 8 月 平成26年 6 月	当社入社 当社鉄蓋製造部長 当社商品開発部長 当社品質保証部長 当社商品技術センター長（現） 当社取締役就任（現）	(注) 4	11
取締役	ガス営業 本部長 ダクタイル 営業本部 担当	中 根 宏 行	昭和33年12月17日生	昭和57年 4 月 平成12年 7 月 平成19年 4 月 平成22年 4 月 平成26年 4 月 平成26年 6 月 平成26年 6 月 平成26年 6 月 平成28年 1 月	東京ガス株式会社入社 同社西部導管事業部多摩導管ネットワークセンター所長 同社首都圏東導管部東部導管ネットワークセンター所長 同社防災・供給部幹線グループマネージャー 当社ガス営業本部常勤顧問 当社取締役ガス営業本部長就任（現） 日鑄サービス株式会社代表取締役社長（現） 株式会社鶴見工材センター代表取締役社長（現） 当社ダクタイル営業本部担当（現）	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	大 島 健 二	昭和39年10月14日生	平成元年4月 平成15年4月 平成17年10月 平成23年4月 平成23年6月 平成26年4月 平成26年6月	川崎製鉄株式会社入社(現:JFEスチール株式会社) JFEスチール株式会社西日本製鉄所倉敷地区製鋼部第2製鋼工場長兼第1製鋼工場長 同社西日本製鉄所企画部企画室主任部員 同社西日本製鉄所倉敷地区製鋼部長 水島合金鉄株式会社取締役 JFEスチール株式会社製鋼技術部長(現) 当社取締役就任(現)	(注)4	—
取締役	—	鳴 島 正	昭和30年1月30日生	昭和54年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成28年4月 平成28年6月	東京ガス株式会社入社 同社首都圏西導管事業部長 同社幹線建設プロジェクト部長 東京エルネヌジータンカー株式会社取締役社長 東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社監査役(現) 当社取締役就任(現)	(注)4	—
監査役 (常勤)	—	北 原 雄 二	昭和33年3月13日生	昭和51年4月 平成16年5月 平成19年7月 平成22年4月 平成25年11月	当社入社 当社鑄鉄管製造部技術室長 当社生産管理部長 当社製造本部生産管理部長 当社常勤監査役就任(現)	(注)5	2
監査役	—	江 口 忠 夫	昭和31年3月24日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成27年6月	日本鋼管株式会社入社 JFEエンジニアリング株式会社人事部人事室長 同社人事部部長 同社常務執行役員 同社常勤監査役就任 当社監査役就任(現) ジェコス株式会社常勤監査役就任(現)	(注)6	—
監査役	—	今 井 祥 隆	昭和36年9月21日生	昭和59年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年10月 平成25年11月	日本鋼管株式会社入社 JFEスチール株式会社薄板営業部薄板室長(部長) 豊平製鋼株式会社監査役(非常勤) JFEスチール株式会社監査部長 JFESシビル株式会社監査役(非常勤) ジェイ エフ イーホールディングス株式会社監査役事務局部長(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	—
計							59

(注) 1 取締役 大島 健二、鳴島 正の両氏は、社外取締役であります。

2 監査役 江口 忠夫及び今井 祥隆の両氏は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」として、法令の遵守に基づく公正な企業活動を基本に据え、経営の健全性と透明性を高めることを企業統治の要とし、事業経営の有効性と効率性の向上に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に向け「CSR会議」の設置その他の様々な取り組みを行っております。

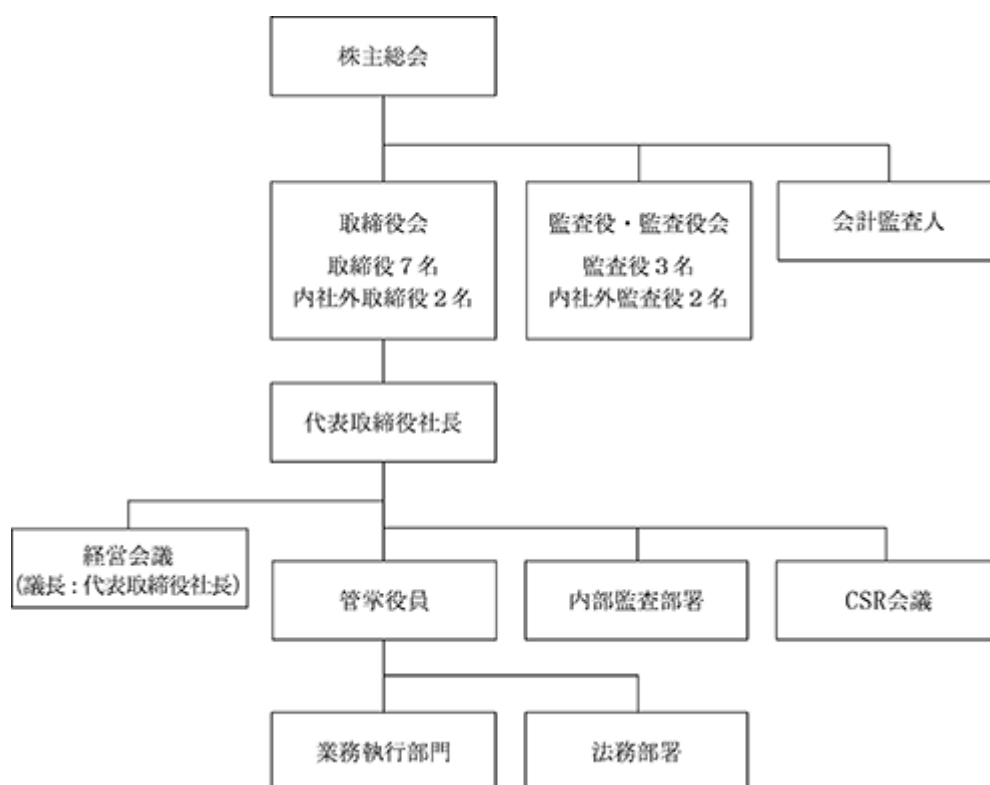
企業理念並びに定款、取締役会規則などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規程・規則が遵守されるようはかるとともに、企業活動にかかわる法令変更または社会環境の変化に従い諸規程・規則について適宜見直しを行うことにしております。

業務執行は、各部門の業務規程等に則り行われており、業務執行の適正性と財務報告の正確性を確保しております。

子会社の業務の適正性については、「グループ会社管理規程」に基づき、子会社の管理担当部署を定めるとともに、一定の重要事項について事前承認を行い、事業報告の定期的な報告や重要事項の発生または発生するおそれのある場合の報告を受けるなど、当社のリスク管理の一環として、一致協力して取り組んでおります。

(2) 企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上をはかるため、以下の体制を採用しております。(平成28年6月24日現在)



(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、まず会社の諸機関が法定の権限と義務を忠実に遂行することを基本としております。即ち取締役会は、業務の執行を決定し、取締役の職務の執行状況を監査するため、原則毎月1回定例取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催しております。会社の業務執行は、社長（代表取締役）が前述の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」を社内徹底するとともに、権限と責任を明確にし、円滑な情報の伝達を可能とする組織体制に基づき効率的に行っております。なお、経営会議を原則毎月1回開催し、重要方針及び経営執行に関する基本方針等を審議しております。

リスク管理体制は、基本的には内部統制システムと表裏一体なものとなっております。なお、コンプライアンスに関するリスクにつきましては、グループ企業倫理規程を設け、企業の行動目標と行動規準を明らかにするとともに、法令遵守のための各種研修会を実施することにより、経営層はもとより一般社員に至るまでコンプライアンスに対する意識の浸透、具体的な行動規範の徹底をはかっており、あわせて内部監査及び法務業務の充実に努め、絶えず業務執行の妥当性と適法性のチェックを行っております。リスクの管理はグループ会社管理規程及び各部門が該当する業務管理規程等に基づき、当該部門担当取締役の指導の下に行い、当該部門担当取締役は、発生の予見されるリスク及び発生したリスクの対応について取締役会に報告し、リスク管理上の問題点について速やかに必要な措置を講じるものとしております。

なお、リスク管理に係る体制整備については、当社及びグループ各社において行うものとしております。

[取締役会]

取締役の定数につきましては、13名以内とする旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

当社の取締役会は、2名の社外取締役を含む7名（平成28年6月24日現在）で構成され、原則毎月1回定例取締役会が開催され、監査役も出席して取締役会の意思決定及び取締役の業務執行状況、リスク認識を監視しております。

さらに重要案件が生じた場合には、随時臨時取締役会を開催して意思決定をしております。

なお、当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の規定によるものとされる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

また、当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議できる旨、定款に定めております。

- 1 機動的な資本政策が遂行できることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。
- 2 株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨、定款に定めております。
- 3 取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

[監査役・監査役会]

当社は、監査役制度を採用し監査役会を設置しております。

監査役会は、社外監査役 2 名を含んだ 3 名（平成28年 6 月24日現在）で構成しており、定期的を開催しております。

常勤監査役の監査活動は、監査役会が定めた監査の方針・計画等に従い行われており、監査役会は、原則として毎月 1 回開催しております。監査役は、取締役会等の重要な会議への出席のほか、取締役等からその職務の執行状況等の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査、会計監査人からの監査報告の聴取、子会社からの営業報告の聴取や子会社の業務及び財産状況の調査等により、取締役の職務の執行を監査しております。

[内部監査]

内部監査部署として社長（代表取締役）直属の監査室が設けられており、要員は 2 名であります。

監査室は、社長（代表取締役）から指示された監査テーマにつき、社長（代表取締役）の承認を得た監査実施計画に基づき、業務監査を実行するとともに、取締役及び使用人の職務の執行を監査し、その結果を社長及び監査役等に報告しております。

また、監査室は、内部統制監査の結果について会計監査人及び監査役に報告する等、相互に連携することにより、会計監査人及び監査役が当社の内部統制に関する理解を深め、より効率的、効果的な監査が行われるよう努めております。

[会計監査人]

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人を選任しており、同監査法人による監査が四半期、期末のみならず期中においても適宜実施されております。

当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

[C S R 会議]

コーポレート・ガバナンスをより充実し全社横断的なリスク管理を行うため、C S R 会議規程に基づき、社長を議長とした C S R 会議を設置しており、問題点の把握・共有化とリスクの重要性、緊急性に応じた管理・対応を行っております。

(4) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的・資金的・取引その他の関係

・ 提出会社の社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

平成28年6月24日現在

役名	氏名	略歴
取締役	大 島 健 二	J F E スチール株式会社 製鋼技術部長
取締役	鳴 島 正	東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社監査役
監査役	江 口 忠 夫	ジェコス株式会社 監査役
監査役	今 井 祥 隆	ジェイ エフ イーホールディングス株式会社 監査役事務局部長

・ 社外取締役及び社外監査役の人的・資金的・取引関係その他の利害関係

J F E スチール株式会社は平成28年3月末において当社の議決権を29.2%所有しており、当社と同社の間には、第1[企業の概況]3[事業の内容]に記載のとおり営業取引がございますが、これは通常の取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社はJ F E スチール株式会社の完全親会社（純粋持株会社）になりますが、社外監査役と当社との取引関係等の利害関係はありません。

・ 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

大島 健二、鳴島 正の両氏には、これまで培ってきた豊富な業務経験と知識を活かして、客観的な観点から当社の経営全般に亘り必要な助言をいただくことを期待して社外取締役として招聘いたしました。また、江口 忠夫、今井 祥隆の両氏は経営の客観性や中立性の重視の観点から社外監査役に選任いたしました。

社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

・ 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役及び社外監査役は、出席した取締役会において独立した立場で適宜発言を行うことで企業統治において重要な役割を果たしており、選任状況は適切であります。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

・ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携並び

に内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において必要な情報収集を行い、経営者としての経験から適宜質問を行い、意見交換を行う等連携をはかっております。

社外監査役は、取締役会や監査役会においてその専門的見地からの報告や発言を適宜行っており、監査役監査においてはその独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、監査を実施するとともに、内部監査室、他の監査役及び会計監査人と連携をはかり情報収集や意見交換を行っております。

・ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役と会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償の限度額は100万円または法令が規定する最低限度額のいずれか高い額であります。

以上は積極的な経営による企業価値の向上と、社外の有能な人材の確保を目的としたものであります。

(5) 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	70	60	—	—	9	5
監査役 (社外監査役を除く。)	16	14	—	—	1	1
社外役員	3	3	—	—	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員及び監査の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第88期定時株主総会決議において年額1億50百万円以内と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第90期定時株主総会決議において年額42百万円以内と決議いただいております。

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
業務執行社員	中 島 康 晴	新日本有限責任監査法人
	市之瀬 申	
	中 村 裕 輔	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	9名
その他	14名

(7) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 99 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	206,000	43	取引関係等の円滑化のため
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	9,969	26	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,560	1	取引関係等の円滑化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京瓦斯(株)	1,275,000	964	従業員の退職一時金の原資として信託拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	183,000	136	従業員の退職一時金の原資として信託拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	206,000	34	取引関係等の円滑化のため
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	9,969	15	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,560	0	取引関係等の円滑化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京瓦斯(株)	1,275,000	668	従業員の退職一時金の原資として信託拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	183,000	95	従業員の退職一時金の原資として信託拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上されておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬 (百万円)	非監査証明業務 に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務 に基づく報酬 (百万円)	非監査証明業務 に基づく報酬 (百万円)
提出会社	21	—	22	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21	—	22	—

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,250	2,393
受取手形及び売掛金	4,677	5,076
商品及び製品	3,314	3,230
仕掛品	447	370
原材料及び貯蔵品	540	482
繰延税金資産	91	100
その他	141	105
貸倒引当金	64	68
流動資産合計	11,399	11,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,365	5,491
減価償却累計額	4,072	4,168
建物及び構築物（純額）	1,293	1,323
機械装置及び運搬具	16,871	16,989
減価償却累計額	14,424	14,706
機械装置及び運搬具（純額）	2,446	2,283
工具、器具及び備品	2,854	2,887
減価償却累計額	2,731	2,737
工具、器具及び備品（純額）	123	149
土地	3,293	3,293
リース資産	479	362
減価償却累計額	247	192
リース資産（純額）	232	170
建設仮勘定	17	0
有形固定資産合計	*1 7,406	*1 7,220
無形固定資産	204	174
投資その他の資産		
投資有価証券	120	99
破産更生債権等	10	10
退職給付に係る資産	219	87
繰延税金資産	22	26
その他	31	30
貸倒引当金	11	10
投資その他の資産合計	392	243
固定資産合計	8,003	7,638
資産合計	19,402	19,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,644	2,779
短期借入金	*1 2,645	*1 2,595
未払法人税等	191	85
賞与引当金	133	130
その他	934	791
流動負債合計	6,549	6,381
固定負債		
長期借入金	45	-
繰延税金負債	251	6
役員退職慰労引当金	21	32
退職給付に係る負債	177	767
負ののれん	65	60
その他	567	520
固定負債合計	1,128	1,387
負債合計	7,677	7,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	9,242	9,567
自己株式	4	5
株主資本合計	11,358	11,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	3
退職給付に係る調整累計額	158	333
その他の包括利益累計額合計	176	329
非支配株主持分	189	207
純資産合計	11,724	11,560
負債純資産合計	19,402	19,329

【連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,604	14,047
売上原価	*1,*3 10,821	*1,*3 11,470
売上総利益	2,782	2,576
販売費及び一般管理費	*2,*3 1,934	*2,*3 1,951
営業利益	848	624
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	2
負ののれん償却額	9	5
仕入割引	3	8
設備賃貸料	5	5
受取賃貸料	4	4
受取保険金	9	-
その他	47	13
営業外収益合計	82	40
営業外費用		
支払利息	24	21
設備賃貸費用	4	6
災害による損失	15	-
その他	4	1
営業外費用合計	48	29
経常利益	882	636
特別利益		
固定資産売却益	-	*4 0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	*5 0	*5 0
固定資産除却損	*6 8	*6 17
特別損失合計	9	17
税金等調整前当期純利益	873	619
法人税、住民税及び事業税	335	239
法人税等還付税額	16	2
法人税等調整額	32	30
法人税等合計	286	207
当期純利益	586	412
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	566	389
非支配株主に帰属する当期純利益	19	22
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	13
退職給付に係る調整額	270	492
その他の包括利益合計	*7 277	*7 506
包括利益	863	93
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	843	116
非支配株主に係る包括利益	19	22

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,855	264	8,873	4	10,989
当期変動額					
剰余金の配当			197		197
親会社株主に帰属する当期純利益			566		566
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	369	0	368
当期末残高	1,855	264	9,242	4	11,358

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11	111	100	173	11,062
当期変動額					
剰余金の配当					197
親会社株主に帰属する当期純利益					566
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	270	277	15	292
当期変動額合計	6	270	277	15	661
当期末残高	17	158	176	189	11,724

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,855	264	9,242	4	11,358
当期変動額					
剰余金の配当			65		65
親会社株主に帰属する当期純利益			389		389
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	324	0	323
当期末残高	1,855	264	9,567	5	11,682

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	158	176	189	11,724
当期変動額					
剰余金の配当					65
親会社株主に帰属する当期純利益					389
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	492	506	18	487
当期変動額合計	13	492	506	18	163
当期末残高	3	333	329	207	11,560

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	873	619
減価償却費	876	867
負ののれん償却額	9	5
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	25	3
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	0	2
退職給付費用	29	6
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	19	11
退職給付に係る資産の増減額（ は増加 ）	20	11
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	64	26
受取利息及び受取配当金	2	2
支払利息	24	21
固定資産除売却損益（ は益 ）	9	16
売上債権の増減額（ は増加 ）	629	378
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	635	219
仕入債務の増減額（ は減少 ）	507	151
その他	131	44
小計	2,433	1,574
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	24	21
法人税等の支払額	429	350
法人税等の還付額	16	2
保険金の受取額	9	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,006	1,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,173	802
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	30	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,202	811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	500	-
長期借入金の返済による支出	365	95
リース債務の返済による支出	95	97
セール・アンド・リースバックによる収入	36	11
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	196	66
非支配株主への配当金の支払額	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	125	251
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	677	142
現金及び現金同等物の期首残高	1,572	2,250
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,250	* 2,393

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

日鑄商事株式会社

株式会社鶴見工材センター

日鑄サービス株式会社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

なし

(2) 持分法を適用した関連会社数

なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

a 商品及び製品

移動平均法を採用しております。

b 仕掛品

移動平均法を採用しております。

c 原材料及び貯蔵品

主に移動平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。ただし、連結子会社については一部を除いて定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	2 ～ 50年
機械装置及び運搬具	2 ～ 15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証のある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組み替えを行っております。

（表示方法の変更）

（連結損益及び包括利益計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「仕入割引」及び「設備賃貸料」、「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」26百万円、「その他」35百万円は、「仕入割引」3百万円、「設備賃貸料」5百万円、「受取賃貸料」4百万円、「その他」47百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「設備賃貸費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」8百万円は、「設備賃貸費用」4百万円、「その他」4百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
土地	935 百万円	935 百万円
建物及び構築物	737 "	710 "
機械装置及び運搬具	2,209 "	2,041 "
計	3,882 百万円	3,686 百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
短期借入金	750 百万円	750 百万円
上記の資産に対する根抵当権限度額	10 百万円	10 百万円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額	15 百万円	11 百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	16 百万円	19 百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費	445 百万円	412 百万円
給料手当	580 "	619 "
退職給付費用	38 "	28 "
賞与引当金繰入額	48 "	46 "
役員退職慰労引当金繰入額	9 "	11 "
減価償却費	67 "	73 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	7 百万円	17 百万円
当期製造費用	1 "	0 "
計	9 百万円	18 百万円

- 4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	— 百万円	0 百万円

- 5 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0 百万円	— 百万円
工具、器具及び備品	— "	0 "

- 6 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	5 百万円	2 百万円
機械装置及び運搬具	3 "	14 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "

7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8 百万円	20 百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	8 百万円	20 百万円
税効果額	2 "	6 "
その他有価証券評価差額金	6 百万円	13 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	378 百万円	707 百万円
組替調整額	29 "	6 "
税効果調整前	408 百万円	713 百万円
税効果額	137 "	221 "
退職給付に係る調整額	270 百万円	492 百万円
その他の包括利益合計	277 百万円	506 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,930,749	—	—	32,930,749

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,661	1,072	—	25,733

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,072 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	98	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	98	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,930,749	—	—	32,930,749

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,733	1,409	—	27,142

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,409 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	65	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	2,250 百万円	2,393 百万円
現金及び現金同等物	2,250 百万円	2,393 百万円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、G Xの型枠及び管理業務におけるコンピュータ設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入れによっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、与信管理規定等に沿って財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,250	2,250	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,677	4,677	—
(3) 投資有価証券	71	71	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,644)	(2,644)	—
(5) 短期借入金	(2,550)	(2,550)	—
(6) 長期借入金	(140)	(142)	1

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,393	2,393	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,076	5,076	—
(3) 投資有価証券	50	50	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,779)	(2,779)	—
(5) 短期借入金	(2,550)	(2,550)	—
(6) 長期借入金	(45)	(45)	0

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、短期借入金に含まれる1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	48	48

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、
「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	2,196
受取手形及び売掛金	4,677

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	2,373
受取手形及び売掛金	5,076

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(リース債務の償還予定額には残価保証額は含めておりません。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,550	—	—	—	—	—
長期借入金	95	45	—	—	—	—
リース債務	94	59	43	25	7	0
合計	2,739	104	43	25	7	0

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,550	—	—	—	—	—
長期借入金	45	—	—	—	—	—
リース債務	70	48	33	15	4	1
合計	2,665	48	33	15	4	1

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	71	45	26
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	71	45	26
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	71	45	26

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	15	6	9
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	15	6	9
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	34	38	4
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	34	38	4
合計	50	45	5

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

連結子会社の1社は退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しており、また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度（中退共）に加入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,031	2,169
勤務費用	107	106
利息費用	29	32
数理計算上の差異の発生額	22	345
退職給付の支払額	49	60
過去勤務費用の発生額	11	—
その他	14	0
退職給付債務の期末残高	2,169	2,592

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	1,738	2,211
期待運用収益	13	17
数理計算上の差異の発生額	411	361
事業主からの拠出額	63	52
退職給付の支払額	16	7
年金資産の期末残高	2,211	1,912

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,169	2,592
年金資産	2,211	1,912
	41	679
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41	679
退職給付に係る負債	177	767
退職給付に係る資産	219	87
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41	679

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	107	106
利息費用	29	32
期待運用収益	13	17
数理計算上の差異の費用処理額	11	24
過去勤務費用の費用処理額	19	17
その他	15	—
確定給付制度に係る退職給付費用	170	115

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
過去勤務費用	7	17
数理計算上の差異	400	731
合計	408	713

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識過去勤務費用	93	75
未認識数理計算上の差異	328	402
合計	234	478

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
債券	8%	11 %
株式	74%	66 %
生命保険一般勘定	18%	22 %
その他	0%	1 %
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度43%、当連結会計年度51%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
割引率	1.5 %	0.4 %
長期期待運用収益率	0.8 %	0.8 %
予想昇給率	3.0%～4.8 %	3.2%～4.1 %

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度 0百万円、当連結会計年度 0百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	44 百万円	42 百万円
貸倒引当金	15 "	25 "
未払事業税	13 "	9 "
たな卸資産評価損	13 "	19 "
役員退職慰労引当金	6 "	9 "
固定資産減損損失	129 "	121 "
資産除去債務	52 "	46 "
退職給付に係る負債	134 "	310 "
その他	34 "	34 "
繰延税金資産小計	446 百万円	618 百万円
評価性引当額	135 "	123 "
繰延税金資産合計	311 百万円	494 百万円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	278 百万円	260 百万円
その他有価証券評価差額金	8 "	1 "
退職給付に係る資産	70 "	26 "
土地評価益	91 "	85 "
繰延税金負債合計	449 百万円	374 百万円
繰延税金資産(負債)純額	137 百万円	120 百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	91 百万円	100 百万円
固定資産—繰延税金資産	22 "	26 "
固定負債—繰延税金負債	251 "	6 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	—
住民税均等割	1.3%	—
負ののれん償却額	0.4%	—
連結消去受取配当金	1.1%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%	—
法人税等還付税額	1.9%	—
その他	0.7%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.9%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.5%、平成30年4月1日以降のものについては30.3%にそれぞれ変更されております。

なお、当該変更の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、法令上の義務により資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を7年～9年と見積り、割引率は0.583%～0.935%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
期首残高	162	百万円	162	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	"	—	"
時の経過による調整額	—	"	—	"
資産除去債務の履行による減少額	—	"	10	"
期末残高	162	百万円	152	百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売市場・顧客の種類・業界に特有の規制環境等の類似性を考慮し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売市場の類似性を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「ダクタイル鑄鉄関連」及び「樹脂管・ガス関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ダクタイル鑄鉄関連」は、水道用ダクタイル鑄鉄管、水道用異形管、上下水道用FEM鉄蓋、水道用付属部品の製造販売及び水道施設工事業、エンジニアリング事業を行っております。「樹脂管・ガス関連」は、ガス用ダクタイル鑄鉄管、ガス用異形管、ガス用FEM鉄蓋、ガス用付属部品、ポリエチレン管、レジンコンクリート製品の製造販売、ガス用配管材等の保管及び輸送、産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管、古鉄類（金属、樹脂等）の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ダクト・ 管・鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,720	1,883	13,604	13,604	—	13,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	40	40	40	40	—
計	11,720	1,924	13,645	13,645	40	13,604
セグメント利益	604	246	851	851	2	848
セグメント資産	15,434	1,764	17,198	17,198	2,203	19,402
その他の項目						
減価償却費	829	46	876	876	—	876
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	696	73	769	769	—	769

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 2,203百万円の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ダクト・ 管・鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,192	1,854	14,047	14,047	—	14,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	24	24	24	24	—
計	12,192	1,879	14,071	14,071	24	14,047
セグメント利益	410	223	633	633	8	624
セグメント資産	15,434	1,711	17,145	17,145	2,184	19,329
その他の項目						
減価償却費	818	49	867	867	—	867
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	631	44	676	676	—	676

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 2,184百万円の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主な報告セグメントの名称
太三機工(株)	2,465	ダクティル鑄鉄関連
東京瓦斯(株)	1,428	樹脂管・ガス関連

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主な報告セグメントの名称
太三機工(株)	2,459	ダクティル鑄鉄関連
東京瓦斯(株)	1,401	樹脂管・ガス関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	ダクトイル鑄鉄関連	樹脂管・ガス関連	計	
当期償却額	9	—	9	9
当期末残高	65	—	65	65

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	ダクトイル鑄鉄関連	樹脂管・ガス関連	計	
当期償却額	5	—	5	5
当期末残高	60	—	60	60

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 会社等	東京瓦斯㈱	東京都 港区	141,844	ガスの製 造・供給及 び販売等	(被所有) 直接 10.1	製品の売上、ガ ス用配管材等保 管の受注先	製品の売 上、ガス用 配管材等保 管の受注先	1,428	売掛金	132

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 会社等	東京瓦斯㈱	東京都 港区	141,844	ガスの製 造・供給及 び販売等	(被所有) 直接 10.1	製品の売上、ガ ス用配管材等保 管の受注先	製品の売 上、ガス用 配管材等保 管の受注先	1,401	売掛金	131

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要な影響を及ぼす取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要な影響を及ぼす取引がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	350.56 円	345.04 円
1 株当たり当期純利益金額	17.22 円	11.85 円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	566	389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	566	389
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,905	32,904

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,724	11,560
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	189	207
(うち非支配株主持分 (百万円))	(189)	(207)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,535	11,353
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	32,905	32,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,550	2,550	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	95	45	2.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	94	70	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	45	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	151	111	—	平成29年4月28日～ 平成35年3月31日
合計	2,936	2,776	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。なお、リース債務の返還予定額には残価保証額は含まれておりません。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	48	33	15	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

2 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	2,676	6,305	10,748	14,047
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	92	240	479	619
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	54	148	300	389
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.66	4.52	9.12	11.85

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.66	2.86	4.60	2.73

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257	1,256
受取手形	2,413	2,079
売掛金	*1 1,968	*1 2,393
製品	3,255	3,147
仕掛品	447	370
原材料及び貯蔵品	547	488
繰延税金資産	74	73
関係会社短期貸付金	200	200
その他	*1 138	*1 98
貸倒引当金	47	42
流動資産合計	10,254	10,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	891	869
構築物	173	227
機械及び装置	2,423	2,264
車両運搬具	10	6
工具、器具及び備品	116	143
土地	3,293	3,293
リース資産	161	102
建設仮勘定	17	-
有形固定資産合計	*2 7,088	*2 6,907
無形固定資産		
ソフトウェア	159	130
その他	39	39
無形固定資産合計	199	170
投資その他の資産		
投資有価証券	120	99
関係会社株式	76	76
その他	24	32
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	220	207
固定資産合計	7,507	7,285
資産合計	17,762	17,351

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,551	1,480
買掛金	*1 560	*1 412
短期借入金	*2 2,550	*2 2,550
1年内返済予定の長期借入金	95	45
未払法人税等	145	23
関係会社預り金	160	160
賞与引当金	124	120
その他	*1 826	*1 695
流動負債合計	6,013	5,487
固定負債		
長期借入金	45	-
繰延税金負債	176	151
退職給付引当金	186	203
役員退職慰労引当金	21	31
負ののれん	65	60
その他	514	470
固定負債合計	1,008	917
負債合計	7,022	6,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金		
資本準備金	264	264
資本剰余金合計	264	264
利益剰余金		
利益準備金	463	463
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	584	600
別途積立金	5,362	5,362
繰越利益剰余金	2,196	2,400
利益剰余金合計	8,606	8,827
自己株式	4	5
株主資本合計	10,722	10,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	3
評価・換算差額等合計	17	3
純資産合計	10,739	10,946
負債純資産合計	17,762	17,351

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	*1 11,303	*1 10,711
売上原価	*1 9,073	*1 8,815
売上総利益	2,230	1,896
販売費及び一般管理費	*1,*2 1,574	*1,*2 1,524
営業利益	655	371
営業外収益		
受取利息	*1 1	*1 1
受取配当金	*1 27	*1 40
負ののれん償却額	9	5
受取保険金	9	-
その他	*1 89	*1 28
営業外収益合計	137	76
営業外費用		
支払利息	*1 24	*1 22
災害による損失	15	-
その他	3	1
営業外費用合計	43	23
経常利益	749	424
特別利益		
固定資産売却益	-	0
抱合せ株式消滅差益	*3 264	-
特別利益合計	264	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	8	17
特別損失合計	9	17
税引前当期純利益	1,005	407
法人税、住民税及び事業税	254	139
法人税等還付税額	16	2
法人税等調整額	9	16
法人税等合計	229	121
当期純利益	775	286

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,855	264	264	463	557	5,362	1,645	8,028
当期変動額								
剰余金の配当							197	197
当期純利益							775	775
買換資産圧縮積立金 の取崩					1		1	-
税率変更に伴う積立 金の増加					28		28	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	27	-	550	578
当期末残高	1,855	264	264	463	584	5,362	2,196	8,606

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4	10,144	11	11	10,155
当期変動額					
剰余金の配当		197			197
当期純利益		775			775
買換資産圧縮積立金 の取崩					-
税率変更に伴う積立 金の増加					-
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			6	6	6
当期変動額合計	0	578	6	6	584
当期末残高	4	10,722	17	17	10,739

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,855	264	264	463	584	5,362	2,196
当期変動額							
剰余金の配当							65
当期純利益							286
買換資産圧縮積立金 の取崩					1		1
税率変更に伴う積立 金の増加					17		17
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	16	-	204
当期末残高	1,855	264	264	463	600	5,362	2,400

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4	10,722	17	17	10,739
当期変動額					
剰余金の配当		65			65
当期純利益		286			286
買換資産圧縮積立金 の取崩					-
税率変更に伴う積立 金の増加					-
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			13	13	13
当期変動額合計	0	220	13	13	206
当期末残高	5	10,942	3	3	10,946

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(1) 原材料及び貯蔵品

移動平均法を採用しております。

(2) 製品・仕掛品

移動平均法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	2～50年
機械及び装置	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分)	5年 (社内における利用可能期間)
---------------	-------------------

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「業務受託手数料」及び「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「業務受託手数料」は6百万円、「貸倒引当金戻入額」は4百万円であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,398 百万円	1,763 百万円
短期金銭債務	50 "	35 "

2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金750百万円の担保として、根抵当権限度額(10百万円)に供しているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	935 百万円	935 百万円
建物	737 "	710 "
機械及び装置	2,209 "	2,041 "
計	3,882 百万円	3,686 百万円

3 保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額	15 百万円	11 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,026 百万円	2,866 百万円
仕入高	208 "	124 "
営業取引以外の取引による取引高	163 "	181 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
運送費	433 百万円	398 百万円
給料手当	383 "	392 "
賞与引当金繰入額	39 "	36 "
退職給付費用	32 "	22 "
役員退職慰労引当金繰入額	9 "	10 "
減価償却費	48 "	46 "
おおよその割合		
販売費	59 %	58 %
一般管理費	41 "	42 "

3 抱合せ株式消滅差益の主な内訳

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
連結子会社であった 利根鉄工株式会社を吸収合併	264 百万円	— 百万円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
子会社株式	76	76

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	41 百万円	36 百万円
貸倒引当金	8 "	12 "
未払事業税	10 "	3 "
たな卸資産評価損	8 "	14 "
役員退職慰労引当金	6 "	9 "
固定資産減損損失	129 "	121 "
資産除去債務	52 "	46 "
退職給付引当金	137 "	135 "
その他	11 "	10 "
繰延税金資産小計	406 百万円	390 百万円
評価性引当額	129 "	121 "
繰延税金資産合計	277 百万円	269 百万円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	278 百万円	260 百万円
その他有価証券評価差額金	8 "	1 "
土地評価益	91 "	85 "
繰延税金負債合計	378 百万円	347 百万円
繰延税金資産(負債)純額	101 百万円	78 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	32.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	3.4%
試験研究費に係る税額控除	0.1%	0.2%
住民税均等割	1.0%	2.3%
抱合せ株式消滅差益	9.4%	—%
負ののれん償却額	0.3%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%	1.1%
法人税等還付税額	1.7%	0.5%
その他	0.4%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8%	29.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.9%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.5%、平成30年4月1日以降のものについては30.3%にそれぞれ変更されています。

なお、当該変更の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	891	45	0	67	869	3,101
	構築物	173	75	2	18	227	744
	機械及び装置	2,423	357	13	504	2,264	14,520
	車両運搬具	10	—	1	2	6	123
	工具、器具及び備品	116	131	0	104	143	2,698
	土地	3,293	—	—	—	3,293	—
	建設仮勘定	17	10	27	—	—	—
	リース資産	161	17	6	70	102	137
	計	7,088	638	52	767	6,907	21,326
無形固定資産	借地権	32	—	—	—	32	—
	ソフトウェア	159	16	4	41	130	—
	電話加入権	6	—	—	—	6	—
	計	199	16	56	41	170	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	精整工場 雨漏り対応工事	16	百万円
構築物	置き場コンクリート舗装化	36	"
機械及び装置	受電設備 鋳造電気室高圧c o m b盤更新工事	23	"
	キュボラ溶解帯及びフロントバス出湯樋更新工事	17	"
工具、器具及び備品	G Xモールドφ150製作 8 P	9	"
リース資産	フォークリフトNO. 6	10	"

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	47	42	47	42
賞与引当金	124	120	124	120
役員退職慰労引当金	21	10	—	31

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
特別口座の振替 取扱場所 株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の広告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.nichu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第111期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	平成27年6月25日 関東財務局長に提出。
---------------------------------------	--------------------------

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第110期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	平成28年3月30日 関東財務局長に提出。
---------------------------------------	--------------------------

事業年度 第111期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	平成28年3月30日 関東財務局長に提出。
---------------------------------------	--------------------------

(3) 内部統制報告書

事業年度 第111期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	平成27年6月25日 関東財務局長に提出。
---------------------------------------	--------------------------

(4) 四半期報告書及び確認書

第112期第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	平成27年8月10日 関東財務局長に提出。
---------------------------------------	--------------------------

第112期第2四半期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	平成27年11月9日 関東財務局長に提出。
---------------------------------------	--------------------------

第112期第3四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	平成28年2月8日 関東財務局長に提出。
---	-------------------------

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書	平成27年6月25日 関東財務局長に提出。
--	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

日本鑄鉄管株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 康 晴 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市 之 瀬 申 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、日本鑄鉄管株式会社の平成 28 年 3 月 31 日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本鑄鉄管株式会社が平成 28 年 3 月 31 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

日本鑄鉄管株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。